

睦沢町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 前年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
29年度	7,135	4,196,134	118,194	771,653	18.4	19.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
	人	千円	千円	千円	千円
29年度	94	315,979	33,555	117,380	466,914

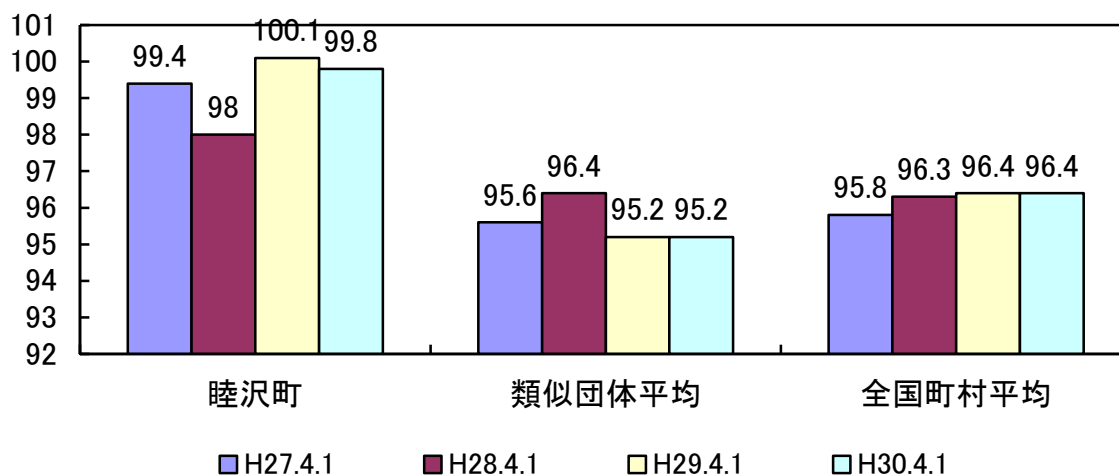
(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似平均一人当たり給与費
千円 4,967	千円 5,581

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

—

(4) 給与改定の状況

町では人事委員会を設置していないため、作成なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）【記入例】平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.1%引下げ。若年層については、引下げせずに高齢層の引下げを実施。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）支給なし

（実施時期）予定なし

（参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後			
国基準による支給割合	—	—	—	—	—	—
睦沢町の支給割合	—	—	—	—	—	—

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。
(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成30年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
睦沢町	39.62歳	300,631円	336,715円	— 円
千葉県	41.3歳	312,096円	405,061円	365,204円
国	43.5歳	329,845円	410,940円	— 円
類似団体	41.8歳	300,360円	344,718円	326,695円

②技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参考
	平均 年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与 月額 (国ベ ース)	対応す る民間 の類似 職種	平均 年齢	平均給与 月額 (B)	A/B
睦沢町	54.6歳	3人	247,433円	257,713円	—	—	—	—	—
千葉県	53.9歳	427人	320,721円	380,638円	359,657円	調理士	42.8歳	264,500円	1.44
国	50.7歳	2,553人	286,817円	328,637円	—	—	—	—	—
類似団体	50.4歳	5人	271,357円	296,849円	282,780円	—	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
睦沢町	4,131,656	3,547,000	1.16

③ 医療職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
睦沢町	39.8 歳	291,499 円	323,955 円	—
千葉県	38.9 歳	359,212 円	519,430 円	—
国	47.2 歳	315,014 円	350,632 円	—
類似団体	42.0 歳	291,314 円	329,799 円	304,864 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		睦 沢 町	千 葉 県	国
一般行政職	大 学 卒	179,200円	185,800円	179,200円
	高 校 卒	151,500円	151,500円	147,100円
技能労務職	高 学 卒	—	149,200円	—
	中 学 卒	132,700円	136,500円	—
医 療 職	大 学 卒	211,900円	—	—
	短 大 卒	206,400円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

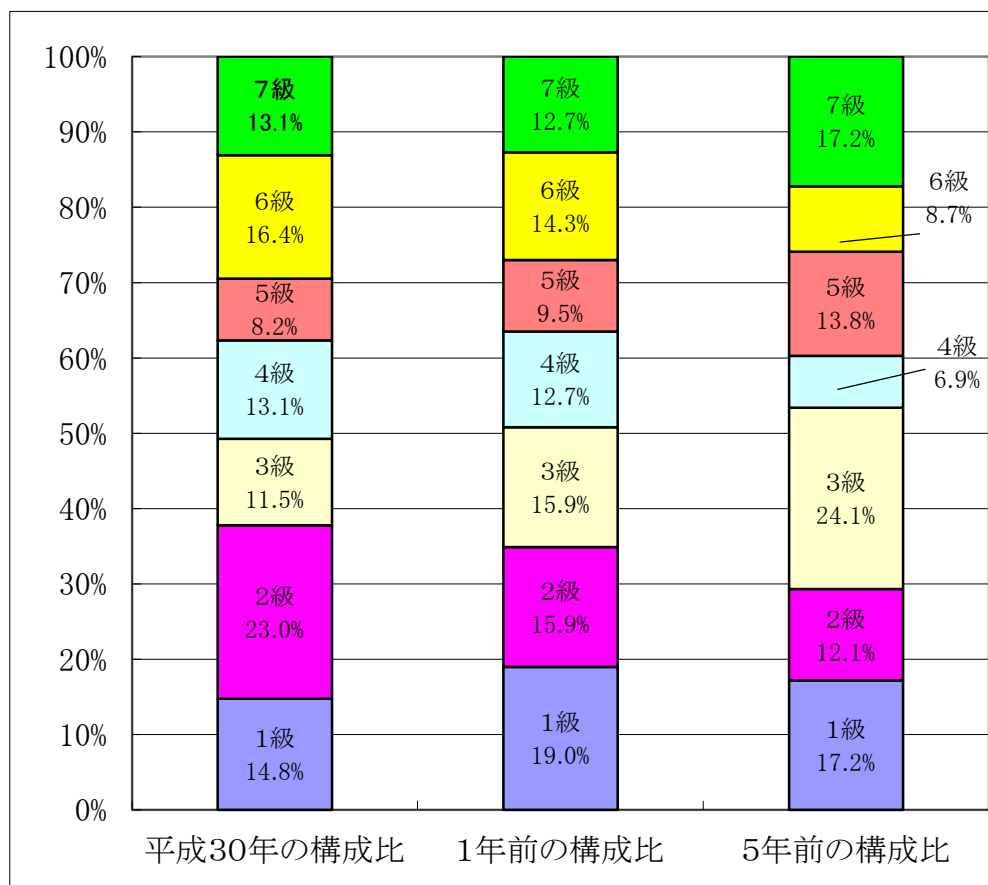
区 分		経験年数 10年～15年	経験年数 20年～24年	経験年数 25年～29年	経験年数 30年～34年
一般行政職	大 学 卒	273,700円	360,000円	392,200円	429,500円
	高 校 卒	— 円	344,400円	344,400円	401,500円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	245,200円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7級	課長・主幹	8人	13.1%	362,300円	444,500円
6級	副課長	10人	16.4%	318,500円	409,800円
5級	主査	5人	8.2%	288,000円	392,600円
4級	主査補	8人	13.1%	262,000円	380,600円
3級	副主査	7人	11.5%	228,900円	349,600円
2級	主事	14人	23.0%	192,700円	303,800円
1級	主事補	9人	14.8%	142,600円	247,100円

- (注) 1 睦沢町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（睦沢町）

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

睦 沢 町	千 葉 県	国
1人当たりの平均支給額（29年度） 1, 2 6 4 千円	1人当たりの平均支給額（29年度） 1, 7 5 5 千円	—
（29年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2. 6 月分 1. 8 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	（29年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2. 6 月分 1. 8 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	（29年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2. 6 月分 1. 8 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分
（加算措置の状況） 職制上の階段、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ～ 15%	（加算措置の状況） 職制上の階段、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ～ 20% ・管理職加算 15・25%	（加算措置の状況） 職制上の階段、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ～ 20% ・管理職加算 10% ～ 25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（睦沢町）

平成 30 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

睦 沢 町			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職特例措置 2～20％）			（定年前早期退職特例措置 2～45％）		
1 人当たり平均支給額 10,825 千円					

（注） 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、29 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

平成 29 年度の支給実績はありません。

(4) 特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

平成 29 年度の支給実績はありません。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成 29 年度決算）	4, 5 0 6 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 （平成 29 年度決算）	6 7 千円
支給実績（平成 28 年度決算）	3, 5 0 2 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 （平成 28 年度決算）	5 3 千円

（注） 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 29 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶 養 手 当	配偶者6,500円 配偶者以外の扶養親族 子1人10,000円 子以外1人6,500円 16歳から22歳までの 子1人5,000円加算	同じ		7,193千円	107千円
住 居 手 当	家賃12,000円を超える場合、家賃に応じて27,000円を限度に支給	同じ		2,941千円	43千円
通 勤 手 当	電車・バスを利用する場合、全額支給 乗用車を使用する場合、距離に応じて2,500円から25,970円を支給	異なる	使用距離区分	6,462千円	96千円
管理職手当	6級以上の職にある者 課長・局長66,500円 主幹49,800円・ 39,900円 副課長33,250円	異なる	区分及び額	9,656千円	144千円
宿日直手当	1回につき4,400円	異なる	手当なし	2,545千円	37千円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分			給 料 月 額 等	
料 給	町 副 町	長 長	788,000円 639,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額
				850,000円／366,000円 710,000円／490,000円
報 酬	議 副 議	長	284,000円	360,000円／205,000円
		長	237,000円	320,000円／175,000円
		員	213,000円	300,000円／155,000円
期 末 手 当	町 副 町	長 長	(平成29年度支給割合) 4.40月分	
		議 副 議	(平成29年度支給割合) 4.40月分	
退 職 手 当	町 副 町	長 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
			給料月額×在職月数×0.35 13,238,400円 任期ごと	
			給料月額×在職月数×0.25 7,668,000円 任期ごと	
	備 考		—	

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

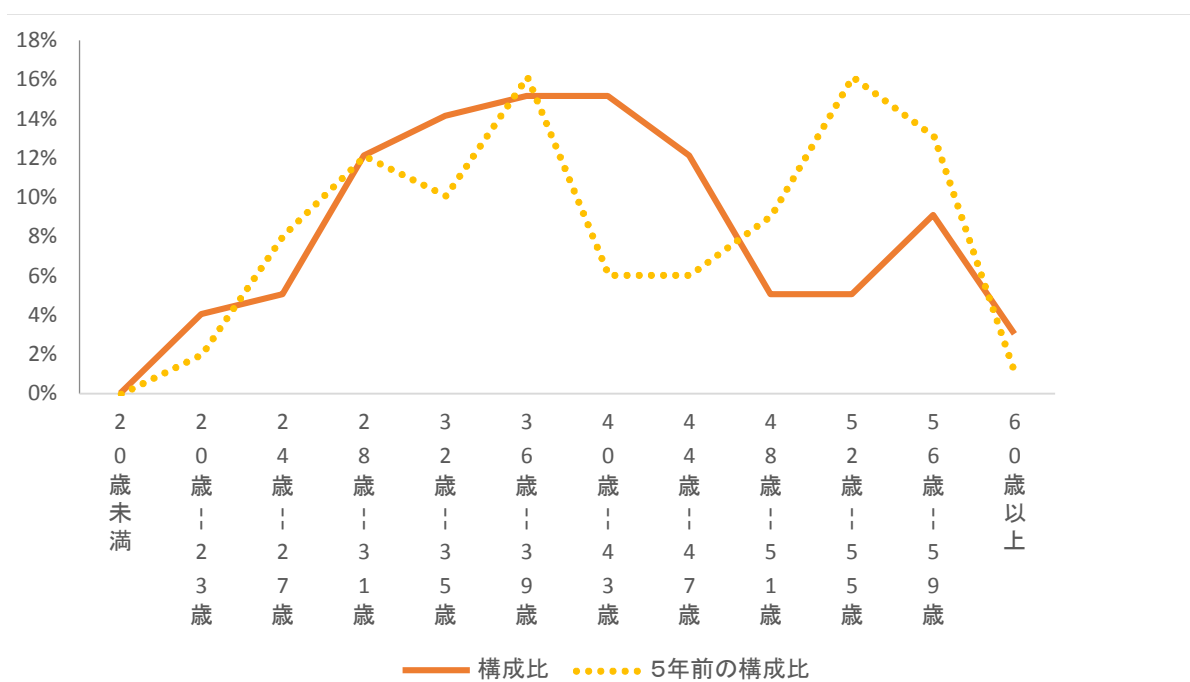
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成 29 年	平成 30 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	業 務 増 加 に よ る 補 充 の た め 業 務 増 加 に よ る 補 充 の た め 職 員 配 置 見 直 し の た め
		総 務	20	20	0	
		税 務	6	7	+1	
		民 生	19	19	0	
		衛 生	8	9	+1	
		農 林 水 産	6	6	0	
		土 木	6	3	-3	
	商 工	0	0	0		
	計	67	66	-1	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 91.09 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 111.81 人)	
教 育 部 門	27	26	-1	職 員 配 置 見 直 し の た め		
消 防 部 門	0	0	0			
小 計	94	92	-2	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 126.98 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 134.84 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	下 水 道	1	1	0		
	そ の 他	6	6	0		
	小 計	7	7	0		
合 計			101	99	-2	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 136.64 人
			[119]	[119]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成30年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職 員 数	人 0	人 4	人 5	人 12	人 14	人 15	人 15	人 12	人 5	人 5	人 9	人 3	人 99

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部 門 別 \ 年 度	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	過 去 5 年 間 の 増 減 数 (率)
一般行政	67	66	69	65	67	66	▲ 1 (▲ 1.5%)
教育	25	27	24	23	27	26	1 (3.8%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0%)
普通会計計	92	93	93	88	94	92	0 (0%)
公営企業等会計計	7	7	7	7	7	7	0 (0%)
総 合 計	99	100	100	95	101	99	0 (0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

睦沢町職員の給与状況を 公表します

職員の給与

地方公務員の給与は、「地方公務員法」により一般家庭の生計費、国や他の地方公共団体の職員の給与、民間企業従業員の給与、その他の事情を考慮して決めることになっています。

毎年、人事院勧告や千葉県人事委員会などを考慮して、町議会の審議を経て定められた条例に基づき支給されます。

毎月決まって支給	給料	職務の種類と内容に応じて給料表に定める額			
	扶養手当	配偶者 6,500円、配偶者以外の扶養親族 子1人10,000円、子以外1人6,500円、16歳から22歳までの子 1人 5,000円加算			
	地域手当	平成29年度の支給実績はありません。			
	住居手当	借家の場合、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給			
	その他	通勤手当、管理職手当など			
勤務の実績に応じて支給	時間外勤務手当	支給対象職員1人当たり平均支給月額 67,000円			
	特殊勤務手当	手当の種類は6種類ですが、平成29年度の支給実績はありません。			
	その他	管理職特別勤務手当、宿日直手当など			
臨時に支給	期末勤勉手当				
			期末手当	勤勉手当	計
		6月期	1.225月分	0.9月分	2.125月分
		12月期	1.375月分	0.9月分	2.275月分
		計	2.6月分	1.85月分	4.40月分
		職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。			
	退職手当	退職者1人当たり平均支給額（平成29年度） 定年退職等 10,825千円			

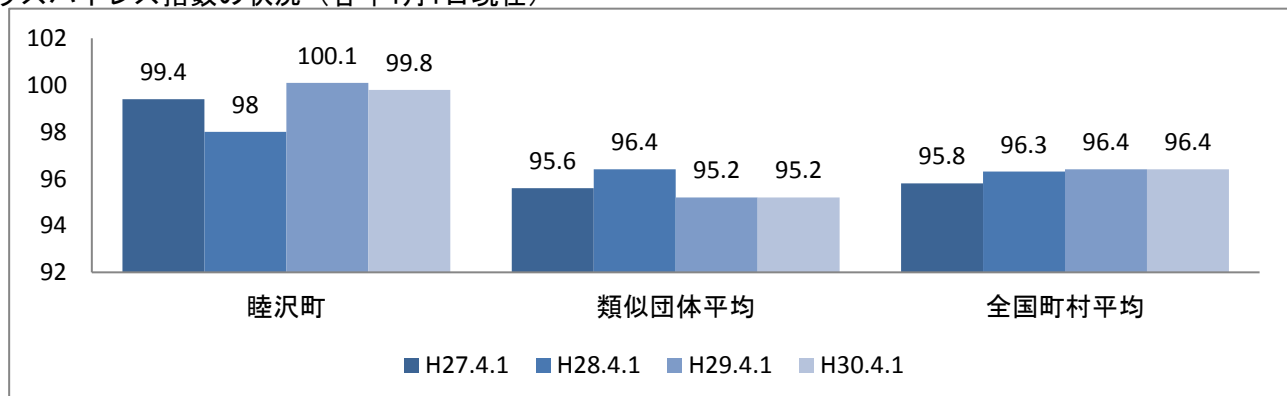
人件費の状況（平成29年度普通会計決算）

住民基本台帳人口（H30.1.1現在）	7,135人
歳出額 A	4,196,134千円
実質収支	118,194千円
人件費 B	771,653千円
人件費率 B/A	18.4%
（参考）	
平成28年度の人件費率	19.6%

職員給与費の状況（平成29年度普通会計決算）

職員給与費の状況（平成25年度普通会計決算）		
職員数	A	94 人
給与費	給料	315,979 千円
	職員手当	33,555 千円
	期末・勤勉手当	117,380 千円
	計 B	466,914 千円
1人当たり給与費 B/A		4,967 千円

ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



特別職の報酬等

区分	報酬等
町長	788,000円
副町長	639,000円
教育長	577,000円
議長	284,000円
副議長	237,000円
議員	213,000円
期末手当 (平成30年度支給割合)	
6月期	2.225月分
12月期	2.225月分
計	4.45月分

年次休暇

平成29年度の取得状況
平均取得日数 7.1日
消化率 22.7%

育児休業

男性 0名
女性 4名

職員の平均給与月額

(平成30年4月1日)

職種		平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政 職員	陸沢町	39.6歳	300,631円	336,715円
	千葉県	41.3歳	312,096円	405,061円
技能労務 職員	陸沢町	54.6歳	247,433円	257,713円
	千葉県	53.9歳	320,721円	380,638円

職員の初任給

(平成30年4月1日)

区分		陸沢町	県	国
一般行政 職	大学卒	179,200円	185,800円	179,200円
	高校卒	151,500円	151,500円	147,100円

一般行政職の級別職員数

(平成30年4月1日)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	参考(構成比)	
				1年前	5年前
7級	課長・主幹	8人	13.1%	12.7%	17.2%
6級	副課長	10人	16.4%	14.3%	8.7%
5級	主査	5人	8.2%	9.5%	13.8%
4級	主査補	8人	13.1%	12.7%	6.9%
3級	副主査	7人	11.5%	15.9%	24.1%
2級	主事	14人	23.0%	15.9%	12.1%
1級	主事補	9人	14.7%	18.9%	17.2%

職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修

職員研修では、新規採用職員研修、中級職員研修、係長研修など広域で実施する研修のほか、千葉県自治研修センターなどの外部研修機関による研修を行っています。

職員の執務については、能力や実績などに関する人事評価を行い、その評定の結果に基づき、昇給や昇任などを行っています。この他、3級と5級の職員に対し、昇任試験を実施しています。

職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の状況

① 共済組合

職員の共済制度は地方公務員等共済組合法に基づき、千葉縣市町村職員共済組合が行っています。その費用は職員の掛金と町の負担金で賄われており、その内容は、短期給付事業（健康保険関係）、長期給付事業（厚生年金保険関係）、福祉事業（健康診査事業）などです。

② 職員互助会

千葉縣市町村職員互助会および千葉県公立学校教職員互助会では、地方公共団体が職員のために実施する厚生制度に併せて、会員及びその被扶養者の生活の安全と福祉の増進を図ることを目的とし、福祉増進の事業を行っています。その費用は職員の掛金と町の負担金で賄われており、平成30年度の公費負担額は 千円でした。また、本町には独自の互助会がありますが、公費負担はありません。

(2) 福利厚生制度の状況

職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境を形成するため、職員の健康管理状態を把握し、健康障害や疾病の早期発見を行うため、定期健康診断を実施しています。

部門別職員数

区分	部 門	職員数		対前年 増減数
		H29	H30	
一般行政 部門	議会	2	2	0
	総務	20	20	0
	税務	6	7	1
	民生	19	19	0
	衛生	8	9	1
	農林水産	6	6	0
	土木	6	3	△ 3
	商工	0	0	0
	小計	67	66	△ 1
特別行政	教育	27	26	△ 1
	小計	27	26	△ 1
公営企業 等	下水道	1	1	0
	その他	6	6	0
	小計	7	7	0
合計		101	99	△ 2

職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用・退職者数（平成30年度）

採用者 6人、退職者 4人

このほか、任期付職員及び再任用職員を採用しています。

職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の懲戒処分の状況

(平成29年度)

休職 1人

降任、免職、降給、戒告、減給、
停職による処分はありません。